

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：宮崎県  
農業委員会名：美郷町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	737	379	379			1,120
経営耕地面積	737	379	379			1,120
遊休農地面積	0.09	1.29	1.29			1.38
農地台帳面積	831	443	443			1,274

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	891
自給的農家数	281
販売農家数	610
主業農家数	87
準主業農家数	64
副業的農家数	463

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	658
女性	238
40代以下	49

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	59
基本構想水準到達者	59
認定新規就農者	1
農業参入法人	6
集落営農経営	6
特定農業団体	0
集落営農組織	6

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,120 ha	235 ha	21 %
課 題	担い手の不足及び経営者の高齢化による規模縮小のため、集積率が低下する恐れがあり、集積されていない優良農地については遊休化する可能性があるため、今後地域農業生産基盤に支障を来すことが危惧される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
6 ha	3.3 ha	0 ha	55 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	支援事業を最大限に活用させ、担い手(認定農業者)の確保と連動して「人・農地プラン」の作成を推進し、より面的な集積が可能となるような農地利用調整と集積面積の増加に努める。
活動実績	集積実績は計画を上回る結果が出せたが、認定農業者が不足しているため、現状維持の集積実績のみで、新規集積の実績が図れなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手不足により新規集積を図れなかったが、今後支援事業を最大限に活用し、担い手(認定農業者)の確保と、連動して「人・農地プラン」の実質化を推進することで農地集積に積極的に取り組む必要がある。
活動に対する評価	農業委員会活動の中で、農地の調整活動を優先的に取り組んだが、今後は認定農業者の確保を含め町が取り組む支援事業のPRやサポート活動が大事になってくるので、積極的な取組を行いたい。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	2 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.9 ha	0 ha	1.0 ha
課題	産業低迷による農業離れや、都市部への流出により農業従事者数が減少したことにより農業後継者が不足しているため、経営者の高齢化が進んでいる。将来に展望もてる農業農村を確立するため、多彩な形態の担い手育成、確保が急務となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	1 経営体	100 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	0 ha	0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通して、支援事業(認定農業者制度、国の青年収納給付金制度等)をPRし、活用させることで担い手の育成強化を図る。
活動実績	町と共に、各種支援事業の啓発活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業離れや、都市部への流出により若者の農業従事者数が減少したことにより農業後継者が不足していることから、町の支援事業と連携することで目標を上回る新規参入となった。
活動に対する評価	新たな担い手確保のためには、支援事業をPRし広く知らしめるための活動を行う。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,274 ha	1.38 ha	0.11 %
課 題	<p>中山間地域における農業従事者の高齢化や減少する中で、遊休農地のほとんどは不在地主や所有者死亡により管理が不十分になっている農地が多く、湿田や面積が矮小など様々な要因も重なり遊休農地となっている。</p> <p>また、受け手となる担い手も限られていることや、山間部では鳥獣被害が多めで、遊休農地の解消には非常に多くの課題があることから、今後も遊休農地の増加が懸念されるところである。</p>		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	0 ha	0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	21 人		7月～8月	9月～10月	
		調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員及び職員が担当地区内の農地を調査する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		21人		7月～8月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月～11月		調査結果取りまとめ時期 12月～3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 筆		調査数: 筆		調査数: 筆
		調査面積: ha		調査面積: ha		調査面積: ha
	その他の活動					

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかった。町の政策と連携し移住者等に農地の貸付等を行い解消できるよう推進する。
活動に対する評価	高齢化、過疎化により農地が余っている状況で、利用状況調査を実施し指導や啓発活動を行った。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 120 ha	0 ha
課 題	農地パトロール等により違反転用が発覚した場合には、逐次追認又は非農地として申請させているため、農業委員会で把握している違反転用は現在ない。 しかしながら、新たな違反転用が判明する場合があるので、今後とも農地パトロールや啓発活動による指導を強化する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	年間を通してパトロール等を実施し、違反転用があった場合には、違反の是正指導を速やかに実施する。
活動実績	農業委員による農地パトロールを適宜実施し、地域会合等において周知活動を実施した。
活動に対する評価	新たな違反転用が判明する場合があるので、今後とも農地パトロールや周知活動による指導を強化する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 82 件、うち許可 82 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類は職員、現地確認は担当農業委員と職員で行っている。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	職員が申請内容と各要件における適否説明を行い、担当農業委員が補足説明をしている。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		82件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、公表している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし。			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 33 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類は職員、現地確認は担当農業委員と職員で行っている。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	職員が申請内容と各要件における適否説明を行い、担当農業委員が補足説明をしている。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、公表している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	特になし。			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	34 件
		公表時期 令和 4 年 3 月	
		情報の提供方法: 個別に情報提供	
	是正措置	特になし。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	48 件
		取りまとめ時期 令和 4 年 3 月	
		情報の提供方法: ー	
	是正措置	特になし。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1, 274 h
		a	
		データ更新: 随時更新	
		公表: ー	
	是正措置	特になし。	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉 特になし。</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉 特になし。</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数            0    件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--